

○厚生労働省告示第百二十八号  
 児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十二号）、児童福祉法に基づく指定入所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十三号）及び児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十六号）の規定に基づき、厚生労働大臣が定める一単位の単価を次のように定め、平成二十四年四月一日から適用し、厚生労働大臣が定める一単位の単価（平成二十年厚生労働省告示第百二十三号）は、平成二十四年三月三十一日限り廃止する。

平成二十四年三月十四日

厚生労働大臣 小宮山洋子

一 児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十二号）第一号、児童福祉法に基づく指定入所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十三号）第一号及び児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十六号）第一号に規定する厚生労働大臣が定める「一単位の単価」というのは、十円に次の表の上欄に掲げる児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号。以下「法」という。）第二十一条の五の三第一項に規定する指定通所支援若しくは児童発達支援若しくは放課後等デイサービスに係る基準該当通所支援（法第二十一条の五の四第一項第二号に規定する基準該当通所支援をいう。以下同じ。）を提供する事業を行う事業所若しくは法第二十四条の二第一項に規定する指定障害児入所施設等又は法第二十四条の二十八第一項に規定する障害児相談支援事業所が所在する地域区分及び同表の中欄に掲げる支援の種類に応じて同表の下欄に掲げる割合を乗じて得た額とする。

地域区分	支 援 の 種 類	割 合
一級地	児童発達支援 指定児童発達支援事業所（児童発達支援センターであるものを除く。）又は基準該当児童発達支援事業所（以下「指定児童発達支援事業所」という。）において行う場合	千分の千百十一
	主として難聴児若しくは重症心身障害児以外の障害児を通わせる場合又は主として難聴児を通わせる場合	千分の千百三十七
	主として重症心身障害児を通わせる場合	千分の千百八
	主として重症心身障害児を通過させる場合	千分の千百三十七
	主として重症心身障害児を通過させる場合	千分の千

医療型児童発達支援  
 （指定医療機関において行う場合を含む。）

障害児相談支援	指定医療型障害児入所施設において行う場合 (指定医療機関において行う場合を含む。)	障害児入所施設において行う場合						主として重症心身障害児を通わせる場合	主として重症心身障害児を通わせる場合	主として重症心身障害児を通わせる場合	
		主として自閉症児を入所させる場合		主として知的障害のある児を入所させる場合		主として障害児を入所させる場合					
		当施設が単独施設として併設する	当施設が併設する	当施設が併設する	当施設が併設する	当施設が併設する	当施設が併設する				
		当該施設が併設する	当該施設が併設する	当該施設が併設する	当該施設が併設する	当該施設が併設する	当該施設が併設する				
千分の千八百八	千分の千	千分の千百十	千分の千百十六	千分の千百十一	千分の千百八	千分の千百十一	千分の千九十九	千分の千百十	千分の千百十一	千分の千	千分の千百八

二級地

障害児相談支援	指定医療型障害児入所施設において行う場合	主として自閉症児を入所させる場合	主として知的障害のある児を入所させる場合	主として障害児を入所させる場合	主として重症心身障害児を入所させる場合	主として重症心身障害児を入所させる場合	主として重症心身障害児を入所させる場合	児童発達支援事業(児童発達支援センター)において行う場合			主として重症心身障害児を入所させる場合
								指定医療型障害児入所施設において行う場合	指定児童発達支援事業(児童発達支援センター)において行う場合		
									指定児童発達支援事業(児童発達支援センター)において行う場合	指定児童発達支援事業(児童発達支援センター)において行う場合	
千分の千九十三	千分の千九十三	千分の千九十二	千分の千九十三	千分の千九十三	千分の千九十三	千分の千九十四	千分の千九十四	千分の千	千分の千九十四	千分の千九十四	千分の千九十三

										三級地	
		障害児入所支援		保育所等訪問支援		放課後等デイサービス		医療型児童発達支援 (指定医療機関において行う場合を含む。)		児童発達支援	
		指定福祉型障害児入所施設において行う場合		主として重症心身障害児を 通わせる場合		主として重症心身障害児を 通わせる場合		主として重症心身障害児を 通わせる場合		指定児童発達支援事業所(児童発達支援センター)において行う場合	
		主として障害のある児童を 入所させる場合		主として重症心身障害児を 通わせる場合		主として重症心身障害児を 通わせる場合		主として難聴児若しくは重症 心身障害児以外の障害児を通 わせる場合又は主として難 聴児を通わせる場合		主として難聴児若しくは重症 心身障害児以外の障害児を通 わせる場合又は主として難 聴児を通わせる場合	
		当該施設が単独施設 である主たる施設に おいて行う場合		当該施設に併設する 施設である指定福祉 型障害児入所施設に おいて行う場合		当該施設に併設する 施設である指定福祉 型障害児入所施設に おいて行う場合		当該施設が単独施設 である主たる施設に おいて行う場合		指定医療型障害児入所施設 において行う場合 (指定医療機関において行う場合を含む。)	
		千分の千七十四		千分の千六十七		千分の千七十四		千分の千九十二		千分の千九十二	
		主として自閉症児を入所させる 場合		主として難聴児若しくは重症 心身障害児以外の障害児を通 わせる場合又は主として難 聴児を通わせる場合		主として難聴児若しくは重症 心身障害児以外の障害児を通 わせる場合又は主として難 聴児を通わせる場合		主として難聴児若しくは重症 心身障害児以外の障害児を通 わせる場合又は主として難 聴児を通わせる場合		主として難聴児若しくは重症 心身障害児以外の障害児を通 わせる場合又は主として難 聴児を通わせる場合	
		千分の千七十三		千分の千六十二		千分の千七十一		千分の千九十一		千分の千九十三	

										四級地	
		児童発達支援		障害児相談支援		指定医療型障害児入所施設において行う場合 (指定医療機関において行う場合を含む。)		児童発達支援		児童発達支援	
		指定児童発達支援事業所(児童発達支援センター)において行う場合		主として重症心身障害児を 通わせる場合		主として重症心身障害児を 通わせる場合		指定児童発達支援事業所(児童発達支援センター)において行う場合		指定児童発達支援事業所(児童発達支援センター)において行う場合	
		主として重症心身障害児を 通わせる場合		主として重症心身障害児を 通わせる場合		主として重症心身障害児を 通わせる場合		主として重症心身障害児を 通わせる場合		主として重症心身障害児を 通わせる場合	
		当該施設が単独施設 である主たる施設に おいて行う場合		当該施設に併設する 施設である指定福祉 型障害児入所施設に おいて行う場合		当該施設に併設する 施設である指定福祉 型障害児入所施設に おいて行う場合		当該施設が単独施設 である主たる施設に おいて行う場合		指定医療型障害児入所施設 において行う場合 (指定医療機関において行う場合を含む。)	
		千分の千七十六		千分の千六十六		千分の千七十六		千分の千七十七		千分の千九十二	
		主として自閉症児を入所させる 場合		主として難聴児若しくは重症 心身障害児以外の障害児を通 わせる場合又は主として難 聴児を通わせる場合		主として難聴児若しくは重症 心身障害児以外の障害児を通 わせる場合又は主として難 聴児を通わせる場合		主として難聴児若しくは重症 心身障害児以外の障害児を通 わせる場合又は主として難 聴児を通わせる場合		主として難聴児若しくは重症 心身障害児以外の障害児を通 わせる場合又は主として難 聴児を通わせる場合	
		千分の千七十三		千分の千六十六		千分の千七十三		千分の千七十四		千分の千九十二	



										六級地	
障害児入所支援		保育所等訪問支援		放課後等デイサービス		医療型児童発達支援 (指定医療機関において行う場合を含む。)		児童発達支援		障害児相談支援	
指定福祉型障害児入所施設において行う場合		指定福祉型障害児入所施設において行う場合		指定児童発達支援事業所(児童発達支援センター)において行う場合		指定児童発達支援事業所等において行う場合		指定児童発達支援事業所(児童発達支援センター)において行う場合		指定医療型障害児入所施設において行う場合 (指定医療機関において行う場合を含む。)	
主として知的障害のある児童をさせる入所施設		主として重症心身障害児をさせる入所施設		主として重症心身障害児をさせる入所施設		主として重症心身障害児をさせる入所施設		主として難聴児若しくは重症心身障害児以外の障害児をさせる場合又は主として難聴児をさせる場合		主として肢体不自由のある児童をさせる場合	
当該施設が単独施設である指定福祉型施設		当該施設に併設する施設が主たる指定福祉型施設		当該施設に併設する施設が主たる指定福祉型施設		当該施設に併設する施設が主たる指定福祉型施設		当該施設が単独施設である指定福祉型施設		当該施設に併設する施設が主たる指定福祉型施設	
千分の千三十七		千分の千三十三		千分の千三十七		千分の千三十六		千分の千三十七		千分の千四十八	

										七級地	
医療型児童発達支援 (指定医療機関において行う場合を含む。)		児童発達支援		障害児相談支援		指定医療型障害児入所施設において行う場合 (指定医療機関において行う場合を含む。)		児童発達支援		障害児相談支援	
指定児童発達支援事業所等において行う場合		指定児童発達支援事業所(児童発達支援センター)において行う場合		指定児童発達支援事業所等において行う場合		指定児童発達支援事業所(児童発達支援センター)において行う場合		指定児童発達支援事業所(児童発達支援センター)において行う場合		指定医療型障害児入所施設において行う場合 (指定医療機関において行う場合を含む。)	
主として重症心身障害児をさせる場合		主として重症心身障害児をさせる場合		主として重症心身障害児をさせる場合		主として重症心身障害児をさせる場合		主として難聴児若しくは重症心身障害児以外の障害児をさせる場合又は主として難聴児をさせる場合		主として肢体不自由のある児童をさせる場合	
当該施設が単独施設である指定福祉型施設		当該施設に併設する施設が主たる指定福祉型施設		当該施設に併設する施設が主たる指定福祉型施設		当該施設に併設する施設が主たる指定福祉型施設		当該施設が単独施設である指定福祉型施設		当該施設に併設する施設が主たる指定福祉型施設	
千分の千		千分の千二十三		千分の千二十三		千分の千二十三		千分の千十九		千分の千三十六	

障害児相談支援	指定医療型障害児入所施設において行う場合 (指定医療機関において行う場合を含む。)	主として肢体不自由のある児童を入所させる場合	当該施設が併設する施設である指定福祉型障害児入所施設において行う場合	当該施設が単独施設である指定福祉型障害児入所施設において行う場合	当該施設が併設する施設である指定福祉型障害児入所施設において行う場合	当該施設が単独施設である指定福祉型障害児入所施設において行う場合	主として自閉症児を入所させる場合	主として盲児を入所させる場合	主として聴覚障害児を入所させる場合	主として知的障害のある児童を入所させる場合	主として知的障害のある児童を入所させる場合	保育所等訪問支援	障害児入所施設において行う場合	障害児入所施設において行う場合	放課後等デイサービス	主として重症心身障害児以外の障害児を通わせる場合	主として重症心身障害児を通わせる場合	千分の千十八	千分の千二十三	千分の千二十七	千分の千二十七	千分の千十八	千分の千十七	千分の千十七	千分の千十八	千分の千十八	千分の千十八	千分の千十八
															千分の千十八	千分の千十八	千分の千十九	千分の千十九	千分の千十九	千分の千十九	千分の千十九	千分の千十九	千分の千十九	千分の千十九	千分の千十九	千分の千十九	千分の千十九	千分の千十九

その他	児童発達支援 医療型児童発達支援 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援 障害児入所支援 障害児相談支援	千分の千
	備考 この表の中欄に掲げる支援の種類は、法第六条の二第一項から第六項まで、第七条第二項及び第四十三条又は児童福祉法に基づく指定通所支援の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成二十四年厚生労働省令第十五号。以下「指定通所基準」という。）第五条第一項、第六条第一項及び第三十七条第十号若しくは児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準（平成二十四年厚生労働省令第十六号）第二条第一号及び第二号並びに第三十四条第八号に定めるところによる。	
一 前号の地域区分に属する地域は、次に掲げる地域区分に応じ、それぞれ次に定めるとおりとする。		
イ 一級地 人事院規則九一四九（地域手当）以下「規則」という。（別表第一（以下「級地区分表」という。）において一級地とされている地域		
ロ 二級地 級地区分表において二級地とされている地域		
ハ 三級地 級地区分表において三級地とされている地域及び東京都のうち東久留米市		
ニ 四級地 級地区分表及び規則別表第一において四級地とされている地域並びに千葉県のうち習志野市及び八千代市、東京都のうち小金井市、神奈川県のうち綾瀬市、座間市及び返子市、大阪府のうち摂津市及び大東市並びに広島県のうち府中町		
ホ 五級地 東京都のうち東大和市及び大阪府のうち松原市		
ヘ 六級地 級地区分表及び規則別表第一において五級地とされている地域並びに埼玉県のうち狭山市、蕨市、鳩ヶ谷市、新座市、富士見市、ふじみ野市及び三芳町、神奈川県のうち伊勢原市及び寒川町、大阪府のうち大阪狭山市及び忠岡町並びに兵庫県のうち川西市		
ト 七級地 級地区分表及び規則別表第一において六級地とされている地域並びに京都府のうち長岡京市		
チ その他 イからトまでに掲げる地域以外の地域		
三 前号に掲げる地域は、平成十八年四月一日において当該地域に係る名称によって示された区域をいい、その後における当該名称又は当該区域の変更によって影響されるものではない。		
また、前号に掲げる級地区分表及び規則別表第一は、平成二十四年四月一日時点の規則において定められたものをいい、その後における規則の改正によって影響されるものではない。		
四 前三号にかかわらず、適用日において現に存する障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成十八年厚生労働省令第七十一号）第九十七条第一項、第八十八条第一項、第一百二十二条、第一百三十条、第二百九条又は第二百二十条に規定する指定児童デイサービス事業所、基準該当児童デイサービス事業所又は特定基準該当児童デイサービスを提供する特定基準該当障害福祉サービス事業所が、適用日以後引き続き指定通所基準第四号若しくは第六十五条に規定する指定児童発達支援若しくは指定放課後等デイサービス又は児童発達支援若しくは放課後等デイサービスに係る基準該当通所支援を提供する事業を行う場合における一単位の単価は、十円に次の表の上欄に掲げる指定通所支援又は児童発達支援若しくは放課後等デイサービスに係る基準該当通所支援を提供する事業を行う事業所が所在する地域区分及び同表の中欄に掲げる支援の種類に応じて同表の下欄に掲げる割合を乗じて得た額とする。		

五  
前号の地域区分に属する地域は、次の表の上欄に掲げる地域区分について、それぞれ同表の中欄に掲げる都道府県の区域内の同表の下欄に掲げる地域とする。

地域区分	支 援 の 種 類	割 合
一級地	児童発達支援（主として重症心身障害児以外の障害児を わせる指定児童発達支援事業所等において行う場合）	千分の千八十一
二級地	放課後等デイサービス（主として重症心身障害児以外の障 害児を通わせる場合）	千分の千六十八
三級地		千分の千六十三
四級地		千分の千六十
五級地		千分の千五十四
六級地		千分の千四十五
七級地		千分の千四十二
八級地		千分の千三十六
九級地		千分の千三十二
十級地		千分の千二十九
十一級地		千分の千二十六
十二級地		千分の千二十三
十三級地		千分の千十八
十四級地		千分の千十五
十五級地		千分の千十四
十六級地		千分の千九
十七級地		千分の千五
その他		千分の千

十級地	九級地	八級地	七級地	六級地	五級地	四級地	愛知県
滋賀県	茨城県	埼玉県	千葉県	埼玉県	大阪府	兵庫県	名古屋市
神奈川県	兵庫県	東京都	東京都	大阪府	大阪府	京都府	吹田市、高槻市、寝屋川市、箕面市
東京都	東京都	神奈川県	東京都	大阪府	兵庫県	神奈川県	西宮市、宝塚市
千葉県	千葉県	東京都	東京都	大阪府	兵庫県	神奈川県	三鷹市、小金井市
福岡県	埼玉県	東京都	東京都	大阪府	兵庫県	神奈川県	横須賀市、逗子市
神奈川県	千葉県	東京都	東京都	大阪府	兵庫県	神奈川県	堺市、豊中市、池田市、枚方市、茨木市、八尾市、東大阪市
東京都	千葉県	神奈川県	東京都	大阪府	兵庫県	神奈川県	神戸市、尼崎市
東京都	千葉県	東京都	東京都	大阪府	兵庫県	神奈川県	岸和田市、忠岡町
東京都	千葉県	東京都	東京都	大阪府	兵庫県	神奈川県	さいたま市
東京都	千葉県	東京都	東京都	大阪府	兵庫県	神奈川県	高石市
東京都	千葉県	東京都	東京都	大阪府	兵庫県	神奈川県	千葉市
東京都	千葉県	東京都	東京都	大阪府	兵庫県	神奈川県	福岡市
東京都	千葉県	東京都	東京都	大阪府	兵庫県	神奈川県	和光市
東京都	千葉県	東京都	東京都	大阪府	兵庫県	神奈川県	福生市、清瀬市
東京都	千葉県	東京都	東京都	大阪府	兵庫県	神奈川県	厚木市、葉山町
東京都	千葉県	東京都	東京都	大阪府	兵庫県	神奈川県	泉大津市、貝塚市、泉佐野市、富田林市、和泉市、門真市
東京都	千葉県	東京都	東京都	大阪府	兵庫県	神奈川県	伊丹市
東京都	千葉県	東京都	東京都	大阪府	兵庫県	神奈川県	志木市
東京都	千葉県	東京都	東京都	大阪府	兵庫県	神奈川県	船橋市、浦安市
東京都	千葉県	東京都	東京都	大阪府	兵庫県	神奈川県	昭島市、小平市、日野市、東久留米市
東京都	千葉県	東京都	東京都	大阪府	兵庫県	神奈川県	海老名市
東京都	千葉県	東京都	東京都	大阪府	兵庫県	神奈川県	北九州市
東京都	千葉県	東京都	東京都	大阪府	兵庫県	神奈川県	市川市、松戸市、習志野市、八千代市、四街道市
東京都	千葉県	東京都	東京都	大阪府	兵庫県	神奈川県	青梅市、東村山市、あきる野市
東京都	千葉県	東京都	東京都	大阪府	兵庫県	神奈川県	相模原市、藤沢市、茅ヶ崎市、大和市、座間市、綾瀬市
東京都	千葉県	東京都	東京都	大阪府	兵庫県	神奈川県	大津市

十三級地										十二級地					十一級地											
長崎県	岡山県	和歌山県	奈良県	兵庫県	大阪府	京都府	愛知県	神奈川県	東京都	千葉県	埼玉県	北海道	兵庫県	大阪府	京都府	静岡県	神奈川県	千葉県	埼玉県	茨城県	宮城県	大阪府	東京都	広島県	奈良県	大阪府
長崎市	岡山市	和歌山市	天理市	姫路市、明石市	柏原市、四條畷市、交野市	向日市、長岡京市	岡崎市、刈谷市、豊田市	小田原市、三浦市	武蔵村山市	袖ヶ浦市	草加市	札幌市	川西市	羽曳野市、藤井寺市	宇治市	静岡市	平塚市、伊勢原市、寒川町	成田市、柏市、印西市	朝霞市、新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町、戸田市、鳩ヶ谷市、	取手市	仙台市	松原市	東大和市	広島市、府中町	奈良市、大和郡山市	大東市、摂津市

十七級地										十六級地					十五級地					十四級地							
栃木県	茨城県	宮城県	奈良県	兵庫県	大阪府	京都府	滋賀県	三重県	愛知県	静岡県	山梨県	神奈川県	千葉県	埼玉県	栃木県	茨城県	福岡県	山口県	奈良県	静岡県	北海道	滋賀県	三重県	愛知県	千葉県	埼玉県	茨城県
鹿沼市、小山市、大田原市	龍ヶ崎市、筑西市	名取市、多賀城市	大和高田市、橿原市	三田市	河内長野市、大阪狭山市	亀岡市、京田辺市	守山市、栗東市	津市、四日市市	瀬戸市、碧南市、西尾市、大府市、知多市	沼津市、御殿場市	甲府市	秦野市	茂原市、佐倉市、市原市、白井市	行田市、飯能市、加須市、東松山市、入間市、三郷市	宇都宮市	日立市、古河市、牛久市、ひたちなか市	久留米市(旧田主丸町、旧北野町、旧城島町、旧三瀧町を除く。)、飯塚市(旧筑穂町、旧穂波町、旧庄内町、旧頼田町を除く。)	下関市(旧菊川町、旧豊田町、旧豊浦町、旧豊北町を除く。)	生駒市	熱海市、伊東市	小樽市	草津市	鈴鹿市	豊明市	富津市	鶴ヶ島市	水戸市、土浦市、守谷市



備考 この表の下欄に掲げる地域は、平成十八年四月一日において当該地域に係る名称によって示された区域をいい、その後における当該名称又は当該区域の変更によって影響されるものでない。

その他	府県	全ての都道府県
福岡県	筑紫野市、春日市、太宰府市、前原市、福津市、宇美町、粕屋町	
香川県	高松市	
山口県	周南市	
広島県	廿日市市、海田町、坂町	
和歌山県	橋本市	
奈良県	桜井市、香芝市、宇陀市、斑鳩町、王寺町	
兵庫県	加古川市、三木市	
大阪府	泉南市、阪南市、能取町、田尻町、太子町	
京都府	木津町	
滋賀県	彦根市、長浜市	
三重県	桑名市、名張市、伊賀市	
愛知県	好町市、豊橋市、一宮市、半田市、春日井市、津島市、安城市、犬山市、江南市、小牧市、稲沢市、東海市、知立市、愛西市、弥富市、豊山町、三好市	
静岡県	浜松市、三島市、富士宮市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、袋井市	
岐阜県	岐阜市、大垣市、多治見市、美濃加茂市	
長野県	長野市、松本市、諏訪市	
福井県	福井市	
石川県	金沢市	
富山県	富山市	
千葉県	野田市、東金市、流山市、八街市、酒々井町、栄町	
埼玉県	熊谷市、春日部市、鴻巣市、上尾市、久喜市、坂戸市、鳩山町、北川辺町、栗橋町、杉戸町	
群馬県	前橋市、高崎市、太田市	